

## 2 相談者・契約当事者の属性

### (1) 相談者の属性（性別・年代別）

相談者の属性を性別で見ると、「女性」の占める割合は53.4%で、「男性」の42.0%を11.4ポイント上回っている。（都表－4）

年代別では、「50歳代」が最も多く全体の19.5%、次に「40歳代」が16.7%、次が「70歳以上」15.3%の順となっている。（都表－5）

都表－4 相談者性別相談件数

単位：件

性別	令和3年度	令和2年度	対前年度比
男性	10,307 (42.0%)	11,414 (41.9%)	90.3%
女性	13,094 (53.4%)	14,619 (53.6%)	89.6%
団体・不明	1,141 (4.6%)	1,219 (4.5%)	93.6%
計	24,542 (100.0%)	27,252 (100.0%)	90.1%

都表－5 相談者年代別相談件数

単位：件

年代別	令和3年度	令和2年度	対前年度比
20歳未満	172 (0.7%)	228 (0.8%)	75.4%
20歳代	2,662 (10.8%)	2,728 (10.0%)	97.6%
30歳代	3,101 (12.6%)	3,538 (13.0%)	87.6%
40歳代	4,088 (16.7%)	4,796 (17.6%)	85.2%
50歳代	4,784 (19.5%)	5,455 (20.0%)	87.7%
60歳代	3,121 (12.7%)	3,328 (12.2%)	93.8%
70歳以上	3,743 (15.3%)	4,077 (15.0%)	91.8%
団体・不明	2,871 (11.7%)	3,102 (11.4%)	92.6%
計	24,542 (100.0%)	27,252 (100.0%)	90.1%

(2) 相談者の居住する地域別件数

相談者の居住する地域別件数は、「都表－6」のとおりである。

都表－6 相談者地域別相談件数（令和3年度）

単位：件

地域名	件数	地域名	件数	地域名	件数
特別区		市		郡	
千代田区	211	八王子市	404	瑞穂町	64
中央区	341	立川市	223	日の出町	65
港区	685	武蔵野市	197	檜原村	5
新宿区	784	三鷹市	344	奥多摩町	13
文京区	433	青梅市	135	郡部 地域不明	22
台東区	324	府中市	323	郡部 計	169
墨田区	308	昭島市	110		(0.7%)
江東区	737	調布市	382	島しよ部	
品川区	708	町田市	285	大島町	19
目黒区	486	小金井市	203	利島村	1
大田区	1,043	小平市	245	新島村	5
世田谷区	1,313	日野市	244	神津島村	6
渋谷区	555	東村山市	151	三宅村	8
中野区	635	国分寺市	228	御蔵島村	1
杉並区	1,465	国立市	143	八丈町	21
豊島区	501	福生市	143	青ヶ島村	0
北区	496	狛江市	182	小笠原村	9
荒川区	288	東大和市	138	島しよ 地域不明	7
板橋区	769	清瀬市	60	島しよ 計	77
練馬区	1,382	東久留米市	161		(0.3%)
足立区	836	武蔵村山市	157	都内 地域不明	1,250
葛飾区	519	多摩市	170		(5.1%)
江戸川区	990	稲城市	165	都内 計	22,652
特別区 地域不明	3	羽村市	55		(92.3%)
特別区 計	15,812	あきる野市	265		
	(64.4%)	西東京市	231		
		市部 計	5,344		
			(21.8%)		

地域名	件数	地域名	件数	地域名	件数
道府県		福井県	8	山口県	15
北海道	45	山梨県	22	徳島県	8
青森県	4	長野県	23	香川県	6
岩手県	7	岐阜県	12	愛媛県	8
宮城県	19	静岡県	43	高知県	4
秋田県	5	愛知県	34	福岡県	28
山形県	4	三重県	5	佐賀県	2
福島県	18	滋賀県	12	長崎県	9
茨城県	58	京都府	18	熊本県	9
栃木県	24	大阪府	63	大分県	9
群馬県	25	兵庫県	37	宮崎県	9
埼玉県	438	奈良県	9	鹿児島県	6
千葉県	330	和歌山県	9	沖縄県	20
神奈川県	400	鳥取県	4	道府県 計	1,874
新潟県	16	島根県	6		(7.6%)
富山県	4	岡山県	7	在外日本人	11
石川県	9	広島県	23	在日外国人	5
				合計	24,542
					(100.0%)

### (3) 契約当事者の属性（性別・年代別）

契約当事者の属性を性別で見ると、「女性」の占める割合が49.3%で、「男性」の42.1%を上回っている。（都表-7）

年代別では、「70歳以上」が最も多く全体の17.1%、次に「50歳代」が15.2%、「40歳代」が14.1%となっている。（都表-8）

都表-7 契約当事者性別相談件数

単位：件

性別	令和3年度	令和2年度	対前年度比
男性	10,319 (42.1%)	11,431 (41.9%)	90.3%
女性	12,103 (49.3%)	13,538 (49.7%)	89.4%
団体・不明	2,120 (8.6%)	2,283 (8.4%)	92.9%
計	24,542 (100.0%)	27,252 (100.0%)	90.1%

都表-8 契約当事者年代別相談件数

単位：件

年代別	令和3年度	令和2年度	対前年度比
20歳未満	474 (1.9%)	585 (2.1%)	81.0%
20歳代	2,942 (12.0%)	2,993 (11.0%)	98.3%
30歳代	2,946 (12.0%)	3,306 (12.1%)	89.1%
40歳代	3,462 (14.1%)	4,072 (14.9%)	85.0%
50歳代	3,724 (15.2%)	4,365 (16.0%)	85.3%
60歳代	2,681 (10.9%)	2,889 (10.6%)	92.8%
70歳以上	4,188 (17.1%)	4,449 (16.3%)	94.1%
団体・不明	4,125 (16.8%)	4,593 (16.9%)	89.8%
計	24,542 (100.0%)	27,252 (100.0%)	90.1%

#### (4) 契約当事者の属性（職業別）

契約当事者の属性を職業別で見ると、「給与生活者」が最も多く42.3%、次いで「無職」18.1%、「家事従事者」8.8%と続く。（都表－9）

都表－9 契約当事者職業別相談件数

単位：件

職業別	令和3年度	令和2年度	対前年度比
給与生活者	10,375 (42.3%)	11,429 (41.9%)	90.8%
自営・自由業	1,816 (7.4%)	1,990 (7.3%)	91.3%
家事従事者	2,170 (8.8%)	2,770 (10.2%)	78.3%
学生	1,001 (4.1%)	1,187 (4.4%)	84.3%
無職	4,446 (18.1%)	4,747 (17.4%)	93.7%
相談窓口	0 (0.0%)	0 (0.0%)	—
行政機関	2 (0.0%)	1 (0.0%)	200.0%
消費者団体	0 (0.0%)	0 (0.0%)	—
企業・団体	914 (3.7%)	982 (3.6%)	93.1%
その他・不明	3,818 (15.6%)	4,146 (15.2%)	92.1%
合計	24,542 (100.0%)	27,252 (100.0%)	90.1%